

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社			
各 地 方 機 関 担 当 課		機械第二課		本 社 担 当 課	
機 械 課					
案 件 番 号		東支役29第29号			
入 札 及 び 契 約 方 式		指名競争入札(公募)			
契 約 の 件 名 及 び 数 量		九州新幹線(西九州)、大村車両基地外1箇所機械設備実施設計			
契 約 締 結 日		平成29年11月21日			
履 行 期 間		平成29年11月22日～平成30年11月21日			
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社			
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	21,492,000	落 札 率	—
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年10月 4日 入札公告			
		平成29年11月16日 入札書等提出期限			
		平成29年11月17日 開札			
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目		状 況	具体的な取組内容		
①仕様書の見直し等		○	必要な実績要件を新設の設計業務に加え、改修の設計業務の経験でもよいことに緩和した。		
②業務等準備期間の十分な確保		—	従前より、準備期間は履行期間に含めて充分確保している。		
③公告期間の見直し		—	休日を除き20日以上確保していた。		
④公告周知方法の改善		—	従前より、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。		
⑤電子入札システムの導入		—	従前より、電子入札システムを導入している。		
⑥業者等からの聴き取り		—	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者はいなかった。		
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取り組みは、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 大阪支社					
各 地 方 機 関 担 当 課		技術管理課		本 社 担 当 課		積算課	
案 件 番 号		大支役29第20号					
入 札 及 び 契 約 方 式		指名競争入札(公募)					
契 約 の 件 名 及 び 数 量		平成29年度公共事業労務費調査(B)					
契 約 締 結 日		平成29年10月5日					
履 行 期 間		平成29年10月5日～平成30年2月5日					
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		一般財団法人経済調査会 関西支部					
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	5,356,800	落 札 率	—		
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年8月29日 手続き開始の公告					
		平成29年9月11日 参加表明書の提出期限					
		平成29年10月4日 開札					
一者応札・一者応募等の改善取組内容							
改善項目		状 況	具体的な取組内容				
①仕様書の見直し等		—	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。				
②業務等準備期間の十分な確保		×	従来から、開札から履行開始までの準備期間は確保している。				
③公告期間の見直し		○	従前どおり、中10日以上確保している。				
④公告周知方法の改善		—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。				
⑤電子入札システムの導入		—	従前より、電子入札システムを導入している。				
⑥業者等からの聴き取り		—	受注業者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。				
⑦その他							
法人における事後点検の結果講ずることとした措置							
一般応募の改善の取り組みは、対応可能な方策を実施した。平成29年度の契約監視委員会において「点検対象案件」となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。							
契約監視委員会のコメント							
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成29年度点検済)							
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)							
引き続き、これまでの取組を実施する。							
本案件を審議した契約監視委員会の委員							
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員							

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社			
各 地 方 機 関 担 当 課		機械第二課		本 社 担 当 課	
機 械 課					
案 件 番 号		東支契資第171017002号、東支設機二第171017002号			
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争入札			
契 約 の 件 名 及 び 数 量		九州新幹線(西九州)、工事用機械装置(特種車Ⅰ—B)調達(その2)			
契 約 締 結 日		平成30年1月17日			
履 行 期 間		平成30年1月18日～平成31年12月31日			
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		ワイ・エンジニアリング株式会社			
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	126,131,580	落 札 率	—
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年11月9日 入札公告 平成30年 1月15日 入札書等提出期限 平成30年 1月16日 開札			
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目		状 況	具体的な取組内容		
①仕様書の見直し等		○	実績要件を鉄道工事又は鉄道保守で使用する軌陸車の納入に加え、レンタル、リースの実績でも良いとした。		
②業務等準備期間の十分な確保		—	従前より、準備期間は履行期間に含めて充分確保している。		
③公告期間の見直し		○	官報公示から入札書が受領される期間は50日以上確保している。		
④公告周知方法の改善		○	公告を事務所内掲示板に掲示、ホームページに掲載している。このほかに、建設機械協会誌等へ関連情報提供を行った。		
⑤電子入札システムの導入		—	従前より、電子入札システムを導入している。		
⑥業者等からの聴き取り		—	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者はいなかった。		
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社					
各 地 方 機 関 担 当 課		機械第二課		本 社 担 当 課		機械課	
案 件 番 号		東支契資第171017003号、東支設機二第171017003号					
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争入札					
契 約 の 件 名 及 び 数 量		九州新幹線(西九州)、工事用機械装置(特種車 I —C)調達(その2)					
契 約 締 結 日		平成30年1月17日					
履 行 期 間		平成30年1月18日～平成31年12月31日					
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		ワイ・エンジニアリング株式会社					
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	79,596,000	落 札 率	—		
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年11月9日 入札公告					
		平成30年 1月15日 入札書等提出期限					
		平成30年 1月16日 開札					
一者応札・一者応募等の改善取組内容							
改善項目		状 況	具体的な取組内容				
①仕様書の見直し等		○	実績要件を鉄道工事又は鉄道保守で使用する軌陸車の納入に加え、レンタル、リースの実績でも良いとした。				
②業務等準備期間の十分な確保		—	従前より、準備期間は履行期間に含めて充分確保している。				
③公告期間の見直し		○	官報公示から入札書が受領される期間は50日以上確保している。				
④公告周知方法の改善		○	公告を事務所内掲示板に掲示、ホームページに掲載している。このほかに、建設機械協会誌等へ関連情報提供を行った。				
⑤電子入札システムの導入		—	従前より、電子入札システムを導入している。				
⑥業者等からの聴き取り		—	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者はいなかった。				
⑦その他							
法人における事後点検の結果講ずることとした措置							
一者応札の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。							
契約監視委員会のコメント							
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。							
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)							
引き続き、これまでの取組を実施する。							
本案件を審議した契約監視委員会の委員							
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員							

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社					
各 地 方 機 関 担 当 課		機械第二課		本 社 担 当 課		機械課	
案 件 番 号		東支契資第171122001号、東支設機二第171122001号					
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争入札					
契 約 の 件 名 及 び 数 量		北陸新幹線、工事用機械装置(特種車 I—B)調達					
契 約 締 結 日		平成30年2月19日					
履 行 期 間		平成30年2月20日～平成31年10月31日					
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		ワイ・エンジニアリング株式会社					
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	63,044,190	落 札 率	—		
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年12月20日 入札公告					
		平成30年 2月15日 入札書等提出期限					
		平成30年 2月16日 開札					
一者応札・一者応募等の改善取組内容							
改善項目		状 況	具体的な取組内容				
①仕様書の見直し等		○	実績要件を鉄道工事又は鉄道保守で使用する軌陸車の納入に加え、レンタル、リースの実績でも良いとした。				
②業務等準備期間の十分な確保		—	従前より、準備期間は履行期間に含めて充分確保している。				
③公告期間の見直し		○	官報公示から入札書が受領される期間は50日以上確保している。				
④公告周知方法の改善		○	公告を事務所内掲示板に掲示、ホームページに掲載している。このほかに、建設機械協会誌等へ関連情報提供を行った。				
⑤電子入札システムの導入		—	従前より、電子入札システムを導入している。				
⑥業者等からの聴き取り		—	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者はいなかった。				
⑦その他							
法人における事後点検の結果講ずることとした措置							
一者応札の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。							
契約監視委員会のコメント							
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。							
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)							
引き続き、これまでの取組を実施する。							
本案件を審議した契約監視委員会の委員							
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員							

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社					
各 地 方 機 関 担 当 課		機械第二課		本 社 担 当 課		機械課	
案 件 番 号		東支契資第171122003号、東支設機二第171122003号					
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争入札					
契 約 の 件 名 及 び 数 量		北陸新幹線、工事用機械装置(特種車Ⅲ—E)調達					
契 約 締 結 日		平成30年2月19日					
履 行 期 間		平成30年2月20日～平成32年9月30日					
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		ワイ・エンジニアリング株式会社					
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	775,043,640	落 札 率	—		
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年12月20日 入札公告					
		平成30年 2月15日 入札書等提出期限					
		平成30年 2月16日 開札					
一者応札・一者応募等の改善取組内容							
改善項目		状 況	具体的な取組内容				
①仕様書の見直し等		○	実績要件を鉄道工事又は鉄道保守で使用する軌陸車の納入に加え、レンタル、リースの実績でも良いとした。				
②業務等準備期間の十分な確保		—	従前より、準備期間は履行期間に含めて充分確保している。				
③公告期間の見直し		○	官報公示から入札書が受領される期間は50日以上確保している。				
④公告周知方法の改善		○	公告を事務所内掲示板に掲示、ホームページに掲載している。このほかに、建設機械協会誌等へ関連情報提供を行った。				
⑤電子入札システムの導入		—	従前より、電子入札システムを導入している。				
⑥業者等からの聴き取り		—	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者はいなかった。				
⑦その他							
法人における事後点検の結果講ずることとした措置							
一者応札の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。							
契約監視委員会のコメント							
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。							
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)							
引き続き、これまでの取組を実施する。							
本案件を審議した契約監視委員会の委員							
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員							

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社			
各 地 方 機 関 担 当 課		機械第二課		本 社 担 当 課	
		機械課			
案 件 番 号		東支設機二第170904001号			
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争入札			
契 約 の 件 名 及 び 数 量		九州新幹線(西九州)、工事用機械装置(軌道モータカー)保守			
契 約 締 結 日		平成29年10月30日			
履 行 期 間		平成29年10月31日～平成31年3月31日			
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		堀川工機株式会社			
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	93,960,000	落 札 率	—
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年 9月12日 入札公告			
		平成29年10月26日 入札書等提出期限			
		平成29年10月27日 開札			
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目		状 況	具体的な取組内容		
①仕様書の見直し等		○	資格要件を機構の物品購入等競争参加資格の他に全省庁統一資格「役務提供等」の資格認定者も認めることとした。		
②業務等準備期間の十分な確保		—	従前より、準備期間は履行期間に含めて充分確保している。		
③公告期間の見直し		—	休日を除き20日以上確保している。		
④公告周知方法の改善		○	公告を事務所内掲示板に掲示、ホームページに掲載している。		
⑤電子入札システムの導入		—	従前より、電子入札システムを導入している。		
⑥業者等からの聴き取り		—	受注者以外の者で仕様書等を受取りに来た者はいなかった。		
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応札の改善の取組は、現在改善可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」、取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社			
各 地 方 機 関 担 当 課		工事第一課		本 社 担 当 課	
軌道課					
案 件 番 号		東支契貯第180205001号、東支工一第180205001号			
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争入札			
契 約 の 件 名 及 び 数 量		相鉄・JR直通線、貯蔵品(線ばね用締結装置)調達(その2)			
契 約 締 結 日		平成30年3月28日			
履 行 期 間		平成30年3月29日～平成30年12月28日			
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		住友商事株式会社			
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	5,852,874	落 札 率	—
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成30年2月21日 入札公告 平成30年3月26日 入札書等提出期限 平成30年3月27日 開札			
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目		状 況	具体的な取組内容		
①仕様書の見直し等		—	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。		
②業務等準備期間の十分な確保		—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており十分に確保している。		
③公告期間の見直し		—	従前どおり、休日を除き中10日以上確保している。		
④公告周知方法の改善		—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲載するとともに、ホームページに掲載している。		
⑤電子入札システムの導入		—	従前より、電子入札システムを導入している。		
⑥業者等からの聴き取り		—	契約者以外の者で、仕様書等をダウンロードした事業者は1者あったが、聴き取りをしたところ取扱いできない製品であったが参考までに資料を取得したとのことであった。		
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
一者応募の改善の取組については、現在対応可能な方策は全て実施した。					
契約監視委員会のコメント					
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
引き続き、これまでの取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「一」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構青森工事事務所					
各 地 方 機 関 担 当 課		計 画 課		本 社 担 当 課		国際・企画部情報システム課	
案 件 番 号		青工計第170829001号					
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争入札(総合評価方式)					
契 約 の 件 名 及 び 数 量		平成30～31年度青森工事事務所情報ネットワーク管理業務					
契 約 締 結 日		平成30年1月25日					
履 行 期 間		平成30年4月1日～平成32年3月31日					
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		東芝情報システム株式会社					
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	23,760,000	落 札 率	—		
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年10月31日 入札公告					
		平成29年12月21日 入札書等提出期限					
		平成30年1月24日 開札					
一者応札・一者応募等の改善取組内容							
改善項目		状 況	具体的な取組内容				
①仕様書の見直し等		○	本社通達(平成27年7月2日)に基づいて仕様書の見直しを行った。				
②業務等準備期間の十分な確保		—	履行開始まで2箇月程度の準備期間を確保した				
③公告期間の見直し		—	「物品に係る政府調達手続きについて(運用方針)」に則り50日間としている				
④公告周知方法の改善		—	公告を事務所内掲示板に掲示し、ホームページに掲載したことに加え、官報に掲載している				
⑤電子入札システムの導入		×					
⑥業者等からの聴き取り		—	受託者以外の者で仕様書等を受取りに来た者はない				
⑦その他							
法人における事後点検の結果講ずることとした措置							
本案件については、次回以降の発注予定はない。							
契約監視委員会のコメント							
特になし。							
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)							
特になし。							
本案件を審議した契約監視委員会の委員							
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員							

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法人名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構本社				
各地方機関担当課	—		本社担当課	共有船舶企画管理部経営企画課	
案件番号	船経第171002001号				
入札及び契約方式	一般競争入札				
契約の件名及び数量	内航海運の動向調査について				
契約締結日	平成29年11月22日				
履行期間	平成29年11月22日～平成30年3月8日				
契約の相手方の商号又は名称等	公益財団法人日本海事センター				
予定価格	非公表	契約金額	4,222,800	落札率	—
入札経緯及び結果		平成29年10月5日 入札公告			
		平成29年10月27日 入札書等提出期限			
		平成29年11月15日 開札			
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目		状況	具体的な取組内容		
①仕様書の見直し等		×			
②業務等準備期間の十分な確保		○	前回の納期に比べ、1ヶ月間納期を延長した。		
③公告期間の見直し		×			
④公告周知方法の改善		×			
⑤電子入札システムの導入		×			
⑥業者等からの聴き取り		○	入札参加申込書及び提案書を受け取りつつも入札には参加しなかった業者に理由等をヒアリングした。		
⑦その他			特になし		
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
公告期間及び準備期間の見直し等を行う。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「一」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			
各 地 方 機 関 担 当 課		-		本 社 担 当 課	資金管理課
案 件 番 号		経管第171115001号			
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争			
契 約 の 件 名 及 び 数 量		約束手形の管理・取立等及びでんさいネットサービス業務			
契 約 締 結 日		平成29年12月15日			
履 行 期 間		平成30年4月1日 ～ 平成35年3月31日			
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		株式会社三井住友銀行			
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	2,823,120	落 札 率	—
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年11月22日 入札公示 平成29年12月7日 入札書等提出期限 平成29年12月8日 開札			
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目		状 況	具体的な取組内容		
①仕様書の見直し等		×			
②業務等準備期間の十分な確保		—	十分な業務等準備期間を確保するため、従来通り、契約締結日から履行開始日まで3ヶ月間以上の期間を確保した。		
③公告期間の見直し		—	従前どおり、休日を除き中10日以上確保している。		
④公告周知方法の改善		○	ホームページに掲載するとともに、参入が予想される業者に幅広くPRを行った。		
⑤電子入札システムの導入		×	現在、検討中。		
⑥業者等からの聴き取り		○	予定価格下調べとして、契約行を含め4行へ仕様書を送付のうえ、それら4行から見積書を入手した。(前回26年12月契約時は2行から入手)		
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
次回、平成36年度以降については、公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
各 地 方 機 関 担 当 課		-		本 社 担 当 課		総務部人事課	
案 件 番 号		総人第171004001号					
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争入札					
契 約 の 件 名 及 び 数 量		平成30年度社会人採用事務局支援業務					
契 約 締 結 日		平成29年11月7日					
履 行 期 間		平成29年11月7日～平成30年11月30日					
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		株式会社マイナビ					
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	3,456,000	落 札 率	—		
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年10月11日 入札公告 平成29年10月31日 入札書等提出期限 平成29年11月 7日 開札					
一者応札・一者応募等の改善取組内容							
改善項目		状 況	具体的な取組内容				
①仕様書の見直し等		—	従前どおり。				
②業務等準備期間の十分な確保		—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。				
③公告期間の見直し		○	前回より公告期間を延長し、休日を除き15日以上確保した。				
④公告周知方法の改善		—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。				
⑤電子入札システムの導入		×					
⑥業者等からの聴き取り		—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかったため、聴き取りは実施していない。				
⑦その他							
法人における事後点検の結果講ずることとした措置							
来年度以降については、電子入札システムによる入札を実施するとともに、更に公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとする。							
契約監視委員会のコメント							
上記の講ずることとした措置を実施すること。							
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)							
上記の取組を実施する。							
本案件を審議した契約監視委員会の委員							
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員							

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。 12

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			
各 地 方 機 関 担 当 課		-		本 社 担 当 課	総務部人事課
案 件 番 号		総人第171004003号			
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争入札			
契 約 の 件 名 及 び 数 量		平成30年度社会人採用に係る就職サイト掲載業務(その2)			
契 約 締 結 日		平成29年11月7日			
履 行 期 間		平成29年11月7日～平成30年11月30日			
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		パーソルキャリア株式会社			
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	2,970,000	落 札 率	—
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年10月11日 入札公告 平成29年10月31日 入札書等提出期限 平成29年11月 7日 開札			
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目		状 況	具体的な取組内容		
①仕様書の見直し等		—	従前どおり。		
②業務等準備期間の十分な確保		—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。		
③公告期間の見直し		○	前回より公告期間を延長し、休日を除き15日以上確保した。		
④公告周知方法の改善		—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。		
⑤電子入札システムの導入		×			
⑥業者等からの聴き取り		—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかったため、聴き取りは実施していない。		
⑦その他					
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
来年度以降については、電子入札システムによる入札を実施するとともに、更に公告時期を前倒しすることにより、公告期間を休日を除き20日以上確保することとする。					
契約監視委員会のコメント					
上記の講ずることとした措置を実施すること。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
上記の取組を実施する。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。 13

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法	人	名	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構			
各 地 方 機 関 担 当 課		-		本 社 担 当 課	総務部人事課	
案 件 番 号		総人第171116001号				
入 札 及 び 契 約 方 式		一般競争入札(総合評価方式)				
契 約 の 件 名 及 び 数 量		平成31年度新規職員採用事務局支援業務				
契 約 締 結 日		平成30年1月12日				
履 行 期 間		平成30年1月12日～平成30年10月31日				
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		株式会社マイナビ				
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	4,985,280	落 札 率	—	
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年11月20日 入札公告 平成30年1月11日 入札書等提出期限 平成30年1月12日 開札				
一者応札・一者応募等の改善取組内容						
改善項目		状 況	具体的な取組内容			
①仕様書の見直し等		—	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課しており、入札上の障害となるような参加条件は設定していない。			
②業務等準備期間の十分な確保		—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。			
③公告期間の見直し		—	従前から、休日を除き10日以上確保している。			
④公告周知方法の改善		—	従前どおり、公告を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。			
⑤電子入札システムの導入		○	電子入札システムを導入した。			
⑥業者等からの聴き取り		—	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかったため、聴き取りは実施していない。			
⑦その他						
法人における事後点検の結果講ずることとした措置						
来年度以降については、引き続き電子入札システムによる入札を実施するとともに、公告時期を前倒しすることにより、公告から提案書提出までの期間を休日を除き15日以上確保することとする。						
契約監視委員会のコメント						
上記の講ずることとした措置を実施すること。						
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)						
上記の取組を実施する。						
本案件を審議した契約監視委員会の委員						
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員						

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「—」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社			
各 地 方 機 関 担 当 課		技術管理課		本 社 担 当 課	
案 件 番 号		東支技管 第170804001号			
入 札 及 び 契 約 方 式		随意契約(公募)			
契 約 の 件 名 及 び 数 量		開削トンネルの防水工に関する研究(29年度)			
契 約 締 結 日		平成29年10月3日			
履 行 期 間		平成29年10月4日～平成30年3月12日			
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		公益財団法人 鉄道総合技術研究所			
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	4,957,200	落 札 率	—
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年8月23日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成29年9月22日 参加意思確認書提出期限 平成29年10月3日 見積合わせ			
一者応札・一者応募等の改善取組内容					
改善項目		状 況	具体的な取組内容		
①仕様書の見直し等		○	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。		
②業務等準備期間の十分な確保		○	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。		
③公告期間の見直し		○	従前どおり、休日を除き中20日以上確保している。		
④公告周知方法の改善		○	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示するとともにホームページに掲載している。		
⑤電子入札システムの導入		×			
⑥業者等からの聴き取り		×	受託者以外の者で仕様書等を受け取りに来た者はいなかった。		
⑦その他		○	「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととした。		
法人における事後点検の結果講ずることとした措置					
本案件においては、来年度以降の発注予定はない。					
契約監視委員会のコメント					
特になし。					
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)					
特になし。					
本案件を審議した契約監視委員会の委員					
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員					

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「一」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。

一者応札・一者応募等事案フォローアップ票(平成29年度分)

法 人 名		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社					
各 地 方 機 関 担 当 課		工事第三課		本 社 担 当 課		工務第一課	
案 件 番 号		東支工三第170911001号					
入 札 及 び 契 約 方 式		随意契約(公募)					
契 約 の 件 名 及 び 数 量		平成29年度神奈川東部方面線のトンネル設計施工技術検討					
契 約 締 結 日		平成29年11月15日					
履 行 期 間		平成29年11月15日～平成30年3月9日					
契 約 の 相 手 方 の 商 号 又 は 名 称 等		一般社団法人日本トンネル技術協会					
予 定 価 格	非公表	契 約 金 額	5,475,600	落 札 率	—		
入 札 経 緯 及 び 結 果		平成29年 9月26日 参加意思確認書の提出を求める公示 平成29年10月26日 参加意思確認書提出期限 平成29年11月14日 見積合わせ					
一者応札・一者応募等の改善取組内容							
改善項目		状 況	具体的な取組内容				
①仕様書の見直し等		○	業務遂行に必要な最低限の要件のみを課している。				
②業務等準備期間の十分な確保		—	従前どおり、準備期間は履行期間に含めており、十分に確保している。				
③公告期間の見直し		○	公告期間を、休日を含む中20日から休日を除いた中20日としている。				
④公告周知方法の改善		—	従前どおり、公示を事務所内掲示板に掲示すると共にホームページに掲載している。				
⑤電子入札システムの導入		×					
⑥業者等からの聴き取り		×	受託者以外の者で、仕様書等を受け取りに来た者はいたが、応札はなかった。聴き取りは行っていない。				
⑦その他		○	従前どおり、「特定の者」の名称を非公表とし、特定の者に対し、公募の旨を通知しないこととした。				
法人における事後点検の結果講ずることとした措置							
一者応募の改善の取組みは、現在改善可能な方策は全て実施した。平成28年度の契約監視委員会において「点検対象案件となり、点検結果「問題なし」と整理された案件の継続案件である。							
契約監視委員会のコメント							
業務内容の特性上、問題となることはないと思われる。(平成28年度点検済)							
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)							
引き続き、これまでの取組を実施する。							
本案件を審議した契約監視委員会の委員							
向井千杉委員長、荒井克彦委員、角知憲委員、藤川裕紀子委員、京谷孝史委員、藤田親史委員							

(注)1. 「一者応札・一者応募等の改善取組内容」における「改善項目」は、平成21年7月3日事務連絡「競争契約における1者応札・1者応募についての改善方策等について(依頼)」に基づき各法人で作成した改善方策等を基に、適宜追加すること。

(注)2. 「一者応札・一者応募の改善取組内容」における「状況」は、平成21年7月3日以降に取組んだ場合は「○」、平成21年7月3日以前に取組済の場合は「一」取組未済の場合は「×」を記載。

(注)3. 本書式は雛形であることから、必要に応じて適宜項目を追加すること。